



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 ポラリス・ホールディングス株式会社
コード番号 3010 URL <https://www.polaris-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻川 高寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高財務責任者 (氏名) 半田 高史

TEL 03- 5822- 3010

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	18,237	266.6	3,018		2,384		2,836	
2023年3月期第3四半期	4,975	77.7	69		76		134	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,030百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 134百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	23.19	22.86
2023年3月期第3四半期	1.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	24,254	6,551	27.0
2023年3月期	24,653	2,911	11.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 6,550百万円 2023年3月期 2,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	214.9	3,070		2,340		2,670	399.8	21.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Red Planet Hotels Manila Corporation、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	124,110,689 株	2023年3月期	116,969,189 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2024年3月期3Q	1,674 株	2023年3月期	1,674 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	122,328,320 株	2023年3月期3Q	104,129,062 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等の解消	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更され、社会活動の正常化が更に進みました。一方、ウクライナ情勢や円安などを契機とした資源価格の高止まりなどコスト上昇が引き続き経済活動に重要な影響を与えております。

当社グループのメイン事業であるホテル業界におきましては、行動制限の解除や円安による国内旅行へのシフト、入国制限の大幅な緩和による訪日外客数の回復により、国内宿泊者数及び外国人宿泊者数はともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準に戻りつつあります。観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によると、2023年11月第2次速報は、国内全体の延べ宿泊者数は5,292万人泊（2019年同月比+6.6%、前年同月比+15.5%）、その内訳として日本人宿泊者が4,103万人泊（2019年同月比+1.1%、前年同月比△2.3%）、外国人宿泊者1,189万人泊（2019年同月比+31.1%、前年同月比+213.3%）となっております。

このような環境下において、当社の国内グループにおきましては、引き続きレベニュー・マネジメントの強化を進めるとともに、新規店舗の出店や収益拡大の施策に積極的に取り組んでまいりました。具体的には、2023年4月に京都府京都市においてKAYA 京都 二条城 BWシグネチャーコレクションbyベストウェスタン、9月には宮城県仙台市においてKOKO HOTEL 仙台勾当台公園、KOKO HOTEL 仙台駅前South、KOKO HOTEL 仙台駅前Westの運営を運営委託契約に基づき開始いたしました。また、10月にはフィリピン共和国の首都であるマニラの中心部であるBonifacio Global CityにおいてRed Planet BGC The Fortを開発中であったRed Planet Hotels Manila Corporationの買収を完了し、12月に当ホテルの運営を開始いたしました。また、ベストウェスタンブランドの各ホテル、KOKO HOTEL Premier 金沢香林坊及びKOKO HOTEL Premier 熊本のレストラン営業を再開、コロナ軽症者療養施設となっておりましたKOKO HOTEL 銀座一丁目及びKOKO HOTEL 神戸三宮は2023年4月から、KOKO HOTEL 鹿児島天文館は6月から通常営業に戻り運営を開始しております。更に、KOKO HOTEL 大阪心斎橋、KOKO HOTEL 名古屋栄及びKOKO HOTEL 福岡天神において客室等の改装工事を実施しており、今後の売上向上が期待できます。加えて、ホテルマーケットが持続的に回復している状況を受けて、ホテルの運営ストラクチャーの変更を行っており、2023年10月からKOKO HOTEL 2店舗（神戸三宮、日本橋浜町）の運営を運営委託契約から固定賃料型の賃貸借契約へ、12月からKOKO HOTEL 5店舗（札幌駅前、銀座一丁目、広島駅前、福岡天神、鹿児島天文館）の運営を運営委託契約から変動賃料を含む賃貸借契約へ移行し、収益性の更なる向上を図っております。なお、2024年1月1日に発生した能登半島地震が業績に与える影響は、現時点では限定的であると見込んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高	18,237百万円（前年同四半期比266.6%増）
営業利益	3,018百万円（前年同四半期69百万円）
経常利益	2,384百万円（前年同四半期△76百万円）
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,836百万円（前年同四半期△134百万円）

損益面においては、国内事業の売上高は16,687百万円（前年同四半期4,975百万円）となり、販売用不動産を売却したこと、運営ホテル数の増加に加え稼働率及び客室単価が改善したこと及び新規ホテルの開業に伴う開業準備資金を受領したことなどにより大幅な増収となりました。また、前連結会計年度末においてレッド・プラネットブランドにてフィリピン共和国でリミテッドサービスホテルを所有・運営するRed Planet Holdings (Philippines) Limited及びその子会社を連結子会社にしたことにより海外事業の売上高1,550百万円が加わり、連結ベースの売上高は18,237百万円となりました。

営業利益は、販売用不動産の売却益を計上したこと、国内ホテル事業における損益分岐点の引き下げを進めたことなどにより、国内事業の営業利益は2,842百万円（前年同四半期営業利益69百万円）と大幅な黒字化を実現いたしました。また、海外ホテル事業においてフィリピン国内のホテル需要の回復が進む中、保有ホテル資産等の減価償却費負担が増加したこと等により、海外事業の営業利益は176百万円となり、最終的に連結ベースの営業利益は3,018百万円となりました。

経常利益は、国内事業において経常利益2,639百万円（前年同四半期経常損失76百万円）と大幅な黒字化を実現しました。また、海外事業においては、Red Planet Hotels Manila Corporationに係る借入コストの増加等により、当第3四半期連結累計期間において支払利息442百万円を計上したこと等により、海外事業の経常利益が△255百万円となったものの、連結ベースの経常利益は2,384百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内事業における親会社株主に帰属する四半期純利益は2,808百万円（前年同四半期純損失134百万円）となりました。また、海外事業における親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円となり、連結ベースの親会社株主に帰属する四半期純利益は2,836百万円となりました。

セグメント間の取引を含む各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業は、売上高10,226百万円（前年同四半期比106.3%増）、営業利益1,328百万円（前年同四半期比369.9%増）となりました。主な売上は、ホテルマネジメント売上であります。

不動産事業は、売上高8,291百万円（前年同四半期売上高268百万円）、営業利益2,260百万円（前年同四半期営業利益52百万円）となりました。主な売上は販売用不動産の売却によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、24,254百万円となりました。これは、前連結会計年度末より399百万円の減少であります。主な要因は、販売用不動産の減少5,857百万円、建設仮勘定の増加2,268百万円、現金及び預金の増加1,248百万円、建物及び構築物の増加776百万円、敷金及び保証金の増加335百万円などによるものであります。

負債合計は、17,704百万円となりました。これは、前連結会計年度末より4,039百万円の減少であります。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少3,927百万円、長期預り金の減少1,044百万円などによるものであります。

純資産合計は、6,551百万円となりました。これは、前連結会計年度末より3,640百万円の増加であります。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などに伴う利益剰余金の増加3,611百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11年月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283,720	5,531,993
売掛金	1,839,769	1,745,761
販売用不動産	5,857,254	-
原材料及び貯蔵品	79,156	137,968
その他	1,527,876	1,523,703
貸倒引当金	△724,860	△26,745
流動資産合計	12,862,915	8,912,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,046,234	7,821,908
土地	476,590	500,388
使用権資産（純額）	2,040,876	2,165,440
建設仮勘定	-	2,267,841
その他（純額）	303,748	327,881
有形固定資産合計	9,867,448	13,083,458
無形固定資産		
その他	29,039	27,390
無形固定資産合計	29,039	27,390
投資その他の資産		
投資有価証券	193,058	190,454
不動産信託受益権	316,416	-
敷金及び保証金	930,069	1,265,012
その他	454,273	775,435
投資その他の資産合計	1,893,817	2,230,902
固定資産合計	11,790,304	15,341,750
資産合計	24,653,218	24,254,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,727	386,874
1年内償還予定の社債	-	966,013
短期借入金	587,200	997,300
1年内返済予定の長期借入金	1,094,687	874,568
未払金	1,129,692	1,679,957
未払法人税等	185,931	9,967
株主優待引当金	3,915	20,093
店舗閉鎖損失引当金	151,475	-
賞与引当金	-	72,000
その他	1,207,419	1,168,898
流動負債合計	4,751,047	6,175,669
固定負債		
社債	918,366	-
長期借入金	10,453,827	6,746,481
資本性劣後借入金	950,000	950,000
リース債務	3,176,670	3,023,211
長期預り金	1,060,676	16,228
退職給付に係る負債	47,398	33,323
資産除去債務	318,623	168,623
その他	66,042	590,311
固定負債合計	16,991,600	11,528,177
負債合計	21,742,647	17,703,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,155	64,571
資本剰余金	2,528,713	2,316,797
利益剰余金	366,725	3,978,039
自己株式	△2,992	△2,992
株主資本合計	2,904,601	6,356,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	182
為替換算調整勘定	-	193,260
その他の包括利益累計額合計	145	193,442
新株予約権	5,826	726
純資産合計	2,910,571	6,550,585
負債純資産合計	24,653,218	24,254,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,974,851	18,236,769
売上原価	355,196	6,447,064
売上総利益	4,619,654	11,789,704
販売費及び一般管理費	4,550,238	8,771,797
営業利益	69,417	3,017,907
営業外収益		
受取利息	15	21,503
受取配当金	3	4
助成金収入	12,144	7,515
その他	3,687	1,923
営業外収益合計	15,849	30,945
営業外費用		
支払利息	137,265	516,516
支払手数料	10,142	86,355
社債利息	2,772	47,647
為替差損	—	8,143
その他	10,655	6,370
営業外費用合計	160,835	665,032
経常利益又は経常損失(△)	△75,570	2,383,821
特別利益		
賃貸借契約解約益	—	405,812
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	57,125
特別利益合計	—	462,937
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,585
固定資産除却損	—	17,700
特別損失合計	—	20,285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75,570	2,826,473
法人税、住民税及び事業税	58,679	10,923
法人税等調整額	—	△20,746
法人税等合計	58,679	△9,823
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,249	2,836,295
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134,249	2,836,295

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,249	2,836,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	38
為替換算調整勘定	—	193,260
その他の包括利益合計	△6	193,298
四半期包括利益	△134,255	3,029,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,255	3,029,593

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、ポラリス・ホールディングス株式会社2021年第1回新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ307,763千円増加しております。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2023年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、税負担の軽減や繰越利益剰余金の欠損填補による財務体質の健全化を図る目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。それに伴い、2023年9月1日に資本金及び資本準備金510,693千円をその他資本剰余金に振り替えました。また、振替後のその他資本剰余金775,019千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金64,571千円、資本剰余金2,316,797千円、利益剰余金3,978,039千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,956,491	18,360	4,974,851	—	4,974,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	250,003	250,003	—	250,003
計	4,956,491	268,363	5,224,853	—	5,224,853
セグメント利益	282,501	51,625	334,126	—	334,126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,126
全社費用(注)	△264,709
四半期連結損益計算書の営業利益	69,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,226,001	8,010,768	18,236,769	—	18,236,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	279,762	279,762	—	279,762
計	10,226,001	8,290,530	18,516,531	—	18,516,531
セグメント利益	1,327,551	2,259,794	3,587,345	—	3,587,345

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,587,345
全社費用(注)	△569,437
四半期連結損益計算書の営業利益	3,017,907

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(ホテル事業)

当第3四半期連結会計期間において、Red Planet Hotels Manila Corporationの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、3,309,154千円増加しております。

(不動産事業)

前連結会計年度末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の不動産事業セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、不動産事業セグメントにおいて販売用不動産を売却したことにより「販売用不動産」が減少したためであります。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消)

当社グループは、前連結会計年度において6期連続して経常損失及び3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していたこと、また前連結会計年度末時点で財務制限条項に抵触した金融機関借入金90百万円が存在したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、国内ホテル事業の業績回復が確実なものとなり、新株予約権の行使により財務基盤も安定したことから「継続企業の前提に関する重要事象等」は解消したと判断しております。